

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月2日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社A.Cホールディングス

【英訳名】 A.C HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年8月14日に提出いたしました第67期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）四半期報告書及び平成25年12月26日に提出いたしました第67期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）四半期報告書の訂正報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人まほろばにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	2,097,034	2,378,487	2,882,535
経常損失() (千円)	<u>330,622</u>	<u>423,904</u>	<u>507,448</u>
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	<u>4,984</u>	<u>375,512</u>	<u>27,946</u>
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	<u>1,528</u>	<u>354,763</u>	<u>38,610</u>
純資産額 (千円)	<u>8,043,881</u>	<u>7,648,980</u>	<u>8,003,743</u>
総資産額 (千円)	<u>9,239,545</u>	<u>8,850,864</u>	<u>9,142,644</u>
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	<u>0.12</u>	<u>9.29</u>	<u>0.69</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	<u>87.1</u>	<u>86.4</u>	<u>87.5</u>

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	<u>5.27</u>	<u>0.17</u>

(訂正後)

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	2,097,034	2,378,487	2,882,535
経常損失() (千円)	<u>436,616</u>	<u>403,212</u>	<u>603,124</u>
四半期(当期)純損失() (千円)	<u>101,009</u>	<u>354,821</u>	<u>123,622</u>
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	<u>101,939</u>	<u>333,027</u>	<u>132,122</u>
純資産額 (千円)	<u>7,940,412</u>	<u>7,577,202</u>	<u>7,910,230</u>
総資産額 (千円)	<u>9,136,076</u>	<u>8,779,087</u>	<u>9,049,130</u>
1株当たり四半期(当期)純損失金 額() (円)	<u>2.50</u>	<u>8.77</u>	<u>3.06</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	<u>86.9</u>	<u>86.3</u>	<u>87.4</u>

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	<u>5.40</u>	<u>0.07</u>

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績の分析

(訂正前)

(1) 経営成績の分析

<省略>

経常損益に関しましては、持分法による投資損失を2億14百万円計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23億78百万円(前年同四半期売上高20億97百万円)、営業損失2億35百万円(前年同四半期営業損失4億13百万円)、経常損失4億23百万円(前年同四半期経常損失3億30百万円)、四半期純損失3億75百万円(前年同四半期 四半期純利益4百万円)となりました。

(訂正後)

(1) 経営成績の分析

<省略>

経常損益に関しましては、持分法による投資損失を1億93百万円計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23億78百万円(前年同四半期売上高20億97百万円)、営業損失2億35百万円(前年同四半期営業損失4億13百万円)、経常損失4億3百万円(前年同四半期経常損失4億36百万円)、四半期純損失3億54百万円(前年同四半期 四半期純損失1億1百万円)となりました。

(訂正前)

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円減少し、88億50百万円となりました。

流動資産は99百万円減少し38億19百万円、固定資産は1億92百万円減少し50億31百万円となりました。

固定資産減少の内訳は有形固定資産の増加19百万円、無形固定資産の増加5百万円、投資その他の資産の減少の主な原因は、持分法による投資損失により関係会社株式が1億97百万円減少したことによります。

<省略>

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べて3億54百万円減少し、76億48百万円となりました。

(訂正後)

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少し、87億79百万円となりました。

流動資産は99百万円減少し38億19百万円、固定資産は1億71百万円減少し49億59百万円となりました。

固定資産減少の内訳は有形固定資産の増加19百万円、無形固定資産の増加5百万円、投資その他の資産の減少の主な原因は、持分法による投資損失により関係会社株式が1億75百万円減少したことによります。

<省略>

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べて3億33百万円減少し、75億77百万円となりました。

第4 経理の状況

(訂正前)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに平成25年12月26日に提出した四半期報告書の訂正報告書における四半期連結財務諸表については、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(訂正前)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成23年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	1,048,919	851,423
長期貸付金	383,550	354,750
破産更生債権等	1,923,918	0
その他	566,686	286,067
貸倒引当金	2,536,363	323,341
投資その他の資産合計	<u>1,386,710</u>	<u>1,168,899</u>
固定資産合計	<u>5,224,089</u>	<u>5,031,505</u>
資産合計	<u>9,142,644</u>	<u>8,850,864</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	5,650,811	5,650,811
利益剰余金	481,258	856,771
自己株式	604,076	604,076
株主資本合計	<u>8,065,475</u>	<u>7,689,963</u>
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,626	24,965
土地再評価差額金	6,153	-
為替換算調整勘定	26,953	16,017
その他包括利益累計額合計	<u>61,732</u>	<u>40,982</u>
純資産合計	<u>8,003,743</u>	<u>7,648,980</u>
負債純資産合計	<u>9,142,644</u>	<u>8,850,864</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	955,405	779,645
長期貸付金	383,550	354,750
破産更生債権等	1,923,918	0
その他	566,686	286,067
貸倒引当金	2,536,363	323,341
投資その他の資産合計	<u>1,293,196</u>	<u>1,097,121</u>
固定資産合計	<u>5,130,573</u>	<u>4,959,727</u>
資産合計	<u>9,049,130</u>	<u>8,779,087</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	5,650,811	5,650,811
利益剰余金	<u>576,935</u>	<u>931,757</u>
自己株式	604,076	604,076
株主資本合計	<u>7,969,800</u>	<u>7,614,978</u>
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,626	24,965
土地再評価差額金	6,153	
為替換算調整勘定	<u>24,789</u>	<u>12,808</u>
その他包括利益累計額合計	<u>59,569</u>	<u>37,774</u>
純資産合計	<u>7,910,230</u>	<u>7,577,202</u>
負債純資産合計	<u>9,049,130</u>	<u>8,779,087</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(訂正前)

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
営業外収益		
受取利息	12,018	9,597
受取配当金	1,092	63
受取給付金	9,606	1,815
持分法による投資利益	48,876	-
投資不動産賃貸料	22,036	26,517
貸倒引当金戻入額	-	1,645
その他	33,097	28,772
営業外収益合計	126,727	68,413
営業外費用		
持分法による投資損失	-	214,594
投資不動産賃貸費用	26,742	33,917
その他	17,606	7,946
営業外費用合計	44,349	256,458
経常損失 ()	330,622	423,904
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ()	11,617	370,181
四半期純利益又は四半期純損失 ()	4,984	375,512

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
営業外収益		
受取利息	12,018	9,597
受取配当金	1,092	63
受取給付金	9,606	1,815
投資不動産賃貸料	22,036	26,517
貸倒引当金戻入額	-	1,645
その他	33,097	28,772
営業外収益合計	<u>77,849</u>	<u>68,413</u>
営業外費用		
持分法による投資損失	57,117	193,903
投資不動産賃貸費用	26,742	33,917
その他	17,606	7,946
営業外費用合計	<u>101,465</u>	<u>235,766</u>
経常損失()	<u>436,616</u>	<u>403,213</u>
税金等調整前四半期純損失()	<u>94,376</u>	<u>349,490</u>
四半期純損失()	<u>101,009</u>	<u>354,821</u>

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(訂正前)

(単位：千円)		
	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,984	375,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,899	3,650
持分法適用会社に対する持分相当額	6,356	17,099
その他の包括利益合計	3,456	20,749
四半期包括利益	1,528	354,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,528	354,763

(訂正後)

(単位：千円)		
	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
四半期純損失()	101,009	354,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,899	3,650
持分法適用会社に対する持分相当額	3,830	18,144
その他の包括利益合計	930	21,794
四半期包括利益	101,939	333,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,939	333,027

注記事項

(1 株当たり情報)

(訂正前)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	0 円12銭	9 円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	4,984	375,512
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (千円)	4,984	375,512
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,442	40,442

(訂正後)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	2 円50銭	8 円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	101,009	354,821
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (千円)	101,009	354,821
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,442	40,442

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月2日

株式会社A.Cホールディングス
取締役会 御中

監査法人 まほろば

指定社員	公認会計士	土屋 洋泰
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	赤坂 知紀
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A.Cホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A.Cホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、平成25年12月26日に提出した訂正四半期連結財務諸表を再訂正している。なお、当監査法人は、再訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年12月20日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。